

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方 更新

当社は、創業者である松下幸之助の「人々の生活に役立つ優れた品質の商品やサービスを、適正な価格で、過不足なく供給し、社会の発展に貢献することが企業の本来の使命である」という考えに基づき、事業活動を行っています。また、創業者は、こうした使命を持つ企業の持ち主は、社会そのものであると考え、これを「企業は社会の公器」という言葉で表しました。当社は、企業の活動に必要な経営資源である、人材、資金、土地、物資などは、社会からお預かりしたものであり、活動を行う以上、企業はそれらを最大限に活かしきり、その活動からプラスを生み出して、社会に貢献しなければならず、かつ、顧客、事業パートナー、株主、社会等、多くの関係先様と共に発展していくことこそ、企業を長きにわたって発展させる唯一の道であるとし、このような考え方をパナソニックグループの「経営基本方針」に定めています。

当社グループは、事業環境の変化が年々激しさを増し、不透明な状況が続くなかにおいても、より中長期的な視点でグループの経営を進化させ、より確かなものにしていくために、2022年4月、事業会社制(持株会社制)へ移行しました。当社は持株会社として各事業会社の事業成長の支援と、グループ全体最適の観点からの成長領域の確立に特化し、グループとしての企業価値向上に努めてまいります。

当社は、コーポレート・ガバナンスを、経営基本方針を実践するための重要な経営基盤と認識し、グループ全体に関わる重要事項の意思な業務執行を決定し、事業会社を監督する取締役会と、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会からなる監査役制度を基礎として、当社グループ全体について、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化に努めてまいります。

経営基本方針: <https://holdings.panasonic.jp/corporate/about/philosophy.html>

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、2021年6月の改訂後のコーポレートガバナンス・コードの各原則を、すべて実施しています。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

【原則1 - 3 資本政策の基本的な方針】

当社は、事業運営にあたって、「投下資本収益性」を重視するとともに、「財務安定性」の向上にも重きを置いています。

「投下資本収益性」については、資本市場の期待収益率を上回るリターンを継続的に創出するため、事業部毎にROIC(投下資本収益率)やWACC(加重平均資本コスト)を算出し、必要に応じた事業の選択・集中、事業強化・再生に向けた非連続手段の推進、投資判断の意思決定等に活用するなど、資本コストを意識した経営を行っています。全社ベースの指標としては、継続的にROE()10%以上を目指しています。

「財務安定性」については、事業構造変革や成長投資に対応できる強い財務基盤を構築するため、純利益の積み上げによる株主資本の拡充を図っています。また、中期戦略の実行に必要な資金は、原則、事業からのキャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フロー、事業入替)で充当するとのキャピタルアロケーション方針のもと、財務規律を意識した取り組みを行っています。

株主還元については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当に努めていくことを配当の基本方針としています。

() ROE (Return On Equity) : 親会社の所有者に帰属する当期純利益 ÷ 期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分

【原則1 - 4 政策保有株式】

当社は、関係会社の株式を保有するほか、当社の事業において密接な関係のある戦略パートナーに限定し、事業戦略、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、当社の中長期的な企業価値の向上に必要な場合であり、保有意義が認められると判断した、他社の株式・持分を取得・保有しています。

関係会社以外の会社の株式については、その保有は必要最小限とし、毎年、取締役会において、個別銘柄ごとに取得・保有の意義や、資本コスト等を踏まえた採算性について精査を行い、定期的に保有の適否を検証しています。なお、検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却を行い、縮減を図っています。

また、当社が保有する株式に係る議決権行使にあたっては、当社で策定した具体的な判断基準に基づき、投資先企業の中長期的な企業価値の向上が期待できるかなどを総合的に勘案して、議案ごとに判断します。なお、当社は株主価値を毀損するような議案については、肯定的な判断をしません。

【原則1 - 7 関連当事者間の取引】

当社と、取締役または執行役員(取締役会決議により選任された、当社の業務執行を担当する者)との間で利益相反となる取引については、「取締役規則」及び「執行役員規則」において、取締役会で事前に報告し、承認を得た場合を除いて原則として禁止されており、「重要事項決裁規程」及び「取締役会付議基準」において、社内決裁及び取締役会の承認を得ることを定めています。これらの取引の承認については、重要な事実を取締役に上程し、利益相反の生じるおそれのない独立性を有する社外取締役の意見を尊重して決議しています。

【補充原則2 - 4 - 1 中核人材の多様性の考え方等】

当社は、2021年10月1日に「Panasonic Group DEI Policy」を制定しました。

DEIとは、「Diversity, Equity & Inclusion」の略称であり、それぞれ次のように定義しています。

Diversity: 挑戦する一人ひとりの個性を互いに受け入れ、尊重し、個性に価値を見つけること

Equity: 挑戦する一人ひとりに対する機会の提供の公平性を追求すること

Inclusion: 挑戦する一人ひとりが個性を発揮し、組織として活かしあうこと

そして、このDEIを推進することで、人の内面や外面、つまり価値観、性的指向、性自認、国籍、性別、障がい、健康、家族、社会的地位等のあらゆる違いに関わらず、「多様な人材がそれぞれの力を最大限発揮できる最も働きがいのある会社」になることを目指しています。当社はこのポリシーに沿って、多様な人材が挑戦し活躍する機会の創出や、幹部人材への登用等に関して、会社の制度や仕組みの整備、取り組みを継続的に推進しており、育児・介護とキャリアの両立支援、リモートワーク制度の整備など、多様な働き方を支援しています。

2017年からは「外と繋がり成長の機会を創出」、「社員の自発的変革を応援」、「多様性が活きる環境」などの働きがい改革に取り組んでいます。

なお、2022年4月時点の女性管理職数は713名で全管理職の5.8%（ ）であり、年々増加しています。2021年には、「企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上」を目的とした世界的なキャンペーンである「30% Club Japan」への賛同を表明しています。

また、当社はグローバルに事業を推進し、当社事業の更なる成長に不可欠である外国籍社員及びキャリア入社者の当社及びグループ会社の管理職への登用を進めています。2022年4月時点の外国籍社員の管理職数は62名で全管理職の0.5%（全外国籍社員の12.3%）（ ）、キャリア入社者の管理職数は1,908名で全管理職の15.4%（ ）であり、今後もその増加に向け努めてまいります。また、共通の行動指針「パナソニック・グローバル・コンピテンシー（PGC）」を定め、世界中のリーダー一人ひとりの行動変革や実践の強化を促しています。

グローバルに幹部人材の選定基準、プロセス及びITプラットフォームを統一し、最適任者の発掘と計画的なキャリア開発・登用を実現すべく、今後とも当社の持続的な成長を支える多様な人材の登用を積極的に推進してまいります。

（ ）集計対象： パナソニック ホールディングス㈱、パナソニック オペレーションエクセレンス㈱及び7つの事業会社（7つの事業会社については「II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」の「2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）」をご参照ください。）

【原則2 - 6 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮】

当社は国内の企業年金制度として確定給付企業年金（以下、「本年金制度」という）を有しています。本年金制度の資産運用にあたっては、スチュワードシップコードの受入れを表明するなど、本年金制度の委託先運用機関に対するスチュワードシップ活動を含め、アセットオーナーとして期待される機能を発揮できる体制にあると考えています。

当社は、本年金制度の資産運用の専門性のみならず企業年金の運営全般の質的向上を図るべく、人材の計画的な育成に継続して取り組んでいきます。

なお、本年金制度の委託先運用機関が、当社グループのみならず投資先企業への議決権を行使する場合などにおいて、委託先運用機関の判断を尊重することにより、企業年金の受益者と当社の利益相反の発生を回避しています。

<https://nenkin.jp.panasonic.com/swship/index.html>

【原則3 - 1 情報開示の充実】

（1）会社の目指すところ（経営理念など）や経営戦略、事業方針

当社グループは、グループ共通の存在意義（パーパス）として「物と心が共に豊かな理想の社会の実現」を目指すことを明示し、そのパーパスを表す「幸せの、チカラに。」をブランドスローガンとして掲げ、また、そのブランドスローガンを具体化する経営戦略として、グループ新中長期戦略を発表しました。「幸せの、チカラに。」は、変化する世界の中でも、お客様に寄り添い持続可能な「幸せ」を生み出す「チカラ」であり続けたいという私たちグループの存在意義を示したものです。パナソニックグループの全ての事業会社が、お客様一人ひとりの「幸せの、チカラに。」なることを誓い、お客様の期待を超える、優れた商品やサービスを提供し、お役立ちを果たしてまいります。

経営基本方針：<https://holdings.panasonic.jp/corporate/about/philosophy.html>

グループ新中長期戦略（2022年4月1日パナソニック グループ戦略説明会資料）：

<https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/presentations.html>

（2）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社は、「企業は社会の公器」という基本理念に基づきコーポレート・ガバナンスに取り組んでおり、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、当社は以下の取り組みを行っています。

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 従業員、顧客、取引先、地域社会などのステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果が企業の持続的な成長につながることを認識し、ステークホルダーとの適切な協働に努める。
3. 会社情報を適切に開示し、企業経営の透明性を確保する。
4. 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、企業戦略等の大きな方向性を示し、適切なリスクテイクを支える環境整備を行い、独立した客観的な立場から経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行う。
5. 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主と建設的な対話を行う。

（3）経営陣幹部・取締役の報酬決定にあたっての方針と手続

（イ）方針

取締役・執行役員の報酬は、各取締役・執行役員の役割に応じて、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績連動報酬」、長期インセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」から構成されています。

「基本報酬」は、当社の経営環境及び他社動向も踏まえた上で、役割に応じて金額決定しています。

「業績連動報酬」は、業績向上への意欲を高めるため、全社及び担当事業の単年度業績評価と連動し決定しています。成果に応じて支給額が大きくなる仕組みとしており、基本報酬に対する支給率で最小0%～最大150%（標準値達成時：75%）となるよう設計しています。評価基準は、調整後営業利益（ ）、親会社の所有者に帰属する当期純利益、営業キャッシュ・フロー等、継続して重視すべき経営指標を組み合わせて構成しており、各要素につき、評価対象年度の前年度の実績及び評価対象年度の目標値に照らして評価を行います。

「譲渡制限付株式報酬」は、一定期間の当社への在任等を条件として株式の譲渡制限を解除する形式の株式報酬であり、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に割り当てており、取締役の役割等に基づき上位者ほど報酬全体に占める構成比が高くなるよう設計しています。また個人別の額については、取締役の役割や金銭報酬とのバランス等の

事項を総合的に勘案し設定しています。

なお、当社グループの事業会社移行後の新たな中長期戦略で目指す姿を踏まえ、2022年度実績反映分より「業績連動報酬」の制度内容を改定します。営業キャッシュ・フロー等に主眼を置いた財務指標に加え、環境貢献等のサステナビリティ関連等の非財務項目を評価項目に加えるとともに、単年度のみでなく中期の業績を反映する部分を新設します。

() 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出した当社の経営管理指標

(口) 手続

各取締役・執行役員の報酬額は、取締役会の授權を受けた代表取締役社長執行役員が、当社の取締役・執行役員の報酬制度に基づき決定しています。なお、当社は独立社外取締役を委員の過半数とし、かつ委員長とする任意の「指名・報酬諮問委員会」を設置しており、取締役・執行役員の報酬制度の妥当性については、取締役会からの諮問を受け、本委員会で審議し、その結果を取締役に答申しています。

(4) 経営陣幹部の選解任と、取締役・監査役候補指名にあたっての方針と手続

(イ) 方針

取締役については、当社の事業領域が広範多岐に亘ることを踏まえ、多様な知識・経験・能力を有する人材をバランス良く指名しています。社外取締役については、社外の経営者や有識者など社内取締役だけでは得られない見識や高い専門性を有する人材を、当社と利益相反を生じるおそれがなく、客観的・中立的な立場に基づき、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化することができるという観点から、独立性も重視して指名しています。当社の社外取締役・社外監査役の独立性判断基準については、【原則4 - 9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】をご参照下さい。

監査役については、その役割・職務を適切に果たす上で必要な知識・経験・能力を有する人材を指名しています。また、財務・会計・法務に関する相当程度の知見を有する人材を指名しています。社外監査役については、社外の経営者や弁護士・公認会計士など社内監査役だけでは得られない見識や高い専門性を有する人材を、当社と利益相反を生じるおそれがなく、客観的・中立的な立場に基づき、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化することができるという観点から、独立性も重視して指名しています。当社の社外取締役・社外監査役の独立性判断基準については、【原則4 - 9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】をご参照下さい。

執行役員については、グループのガバナンスを担うポスト、グループ横断的な重要経営アジェンダを担うポスト、渉外機能を担うポストなどを対象ポストとして定め、それぞれのポストに相応しい知識・経験・能力を有する人材を指名・報酬諮問委員会での審議なども経て選任しています。

取締役の解任については、「取締役規則」において定められた、法令違反、不正、不当、もしくは背信行為、業績悪化、任務の懈怠等の理由により取締役としての適性を著しく欠く行為等に該当する場合、同規則において定められた手続きに則り、株主総会に対する当該取締役の解任議案の提出、当該取締役の次期取締役の候補者からの除外等の措置が決定されます。

また、執行役員の解任については「執行役員規則」において定められた、法令違反、不正、不当、もしくは背信行為、業績悪化、任務の懈怠等の理由により執行役員としての適性を著しく欠く行為等に該当する場合、同規則において定められた手続きに則り、取締役会においてその措置が決定されます。

なお、グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(グループCEO)の交代に関しては本報告書Ⅲ1.【取締役関係】の内、「指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無」の「補足説明」をご参照ください。

(ロ) 手続

取締役・執行役員の候補については、会長、グループCEO、グループ・チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー(グループCHRO)で審議の上、取締役会において決定しています。また、監査役候補については、会長、グループCEO、グループCHROで審議の後、監査役会の同意を得た上で、取締役会において決定しています。なお、当社は独立社外取締役を委員長とする任意の「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。本委員会は、取締役・執行役員及び監査役の候補者指名に関する社内検討の結果を取締役会からの諮問を受け審議し、その結果を取締役に答申しています。

(5) 個々の選任・指名についての説明

取締役及び監査役について、その略歴及び選任理由等を株主総会参考書類に記載しています。なお、社外取締役、社外監査役の選任理由については、本報告書Ⅲ1.【取締役関係】及び【監査役関係】の内、「会社との関係(2)」の「選任の理由」欄にも記載していますので、ご参照下さい。株主総会参考書類: <https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/shareholders-meeting/notice-of-meeting.html>

【補充原則3 - 1 - 3 サステナビリティについての取り組み等】

(1) サステナビリティについての取り組み

当社の果たすべき使命は、経営基本方針を実践し、「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現に向け、社会課題に正面から向き合い、より大きな貢献を生み出すべく邁進していくことです。その中で当社が取り組むべき最優先課題は「地球環境問題」です。

「地球環境問題」解決への取り組みとして、当社は、1991年、いち早く、「環境憲章」を制定し、2021年5月には、2050年に向けた長期ビジョン実現のマイルストーンとして、2030年までに全事業会社で「CO₂排出量を実質ゼロ化」という目標を宣言しました。さらに、2022年4月に新たなグループ長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT」として、2050年に向けて、自社バリューチェーン全体のCO₂排出量削減に加え、社会へのCO₂削減貢献量を拡大していくことを発信しています。これは、自社バリューチェーン全体の排出量1.1億トンエネルギー削減の加速で徹底して削減し、同時に2050年に向けて進む社会全体の脱炭素効果を合わせることで、自社CO₂排出量の実質ゼロを実現するとともに、既存事業領域で、車載電池による環境車の普及拡大や、サプライチェーンソフトウェア、空質空調などによるお客様のエネルギー削減を通じた1億トンの削減貢献インパクト、さらに、今は事業化に至っていないものの、水素エネルギー領域などの新技術、新規事業を創出することで、社会のエネルギー変革にインパクトを与える1億トンの削減貢献を通じて、2050年までにグループの事業活動を通じて、現時点の全世界CO₂総排出量の「約1%」にあたる3億トン以上の削減インパクトを目指す(1)ことを表明しました。

加えて、オペレーション力の強化にとって不可欠な各事業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)支援と、グループ全体のIT経営基盤の底上げを推進するため、PX(パナソニックトランスフォーメーション)を立ち上げ、社会や事業環境の変化に応じたITによる仕事プロセスの進化を実現します。

更に、2021年12月にグループCEOを委員長とするサステナビリティ経営委員会を設置し、地球環境問題と社会分野に関するグループ共通施策の立案と進捗のモニタリング等を推進しています。例えば、省エネルギーに貢献する設備や太陽光発電等の再生可能エネルギー機器の導入を促進し、自社CO₂排出量を削減していく施策として、設備投資評価におけるインテラルカーボンプライシングの導入を立案し、グループ経営会議にて意思決定いたしました。本施策は2022年4月からグループ全体で導入を進めていきます。

また、当社がその使命を達成するためには、人権の尊重や働きがいのある労働環境の実現にコミットし、人権・労働に関するコンプライアンス課題に真摯に取り組んでいくことも必要です。このため、当社では戦略人事部門に人権・労働コンプライアンスの統括組織を設置し、社外取締役が参

加する取締役会においてこれらの課題を共有、議論しています。国際連合や国際労働機関などが定める人権・労働に関する国際規範や関連法令をグローバルに順守するため、パナソニックグループ人権・労働方針を制定し、社外にも開示するとともに、パナソニックグループ コンプライアンス行動基準や関連する社内規程などに基づき、ステークホルダーとの対話からの気づきや外部専門家からの助言も参考にして、当社グループ及びサプライチェーンにおけるコンプライアンス施策の整備、推進とモニタリング、継続的な改善に取り組んでいます。

当社はこれらに関する情報開示にも取り組んでいます。当社は、2019年5月にTCFD(2) 提言への賛同を表明し、リスクと機会を特定し、シナリオ分析による戦略のレジリエンスを検証しています。また、投資家等とのエンゲージメントを実施することを想定し、TCFDが推奨する開示項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を含めたサステナビリティデータブックを発行し、情報開示を行っています。

(2) 人的資本への投資について

当社は、人材育成とDiversity, Equity and Inclusion (DEI) を重要な経営施策の一つとして掲げ、挑戦する多様な人材に幅広く活躍の機会を提供するとともに、働きがいのある職場づくりに積極的に取り組んでいます。具体的な人材登用、報酬体系、人材育成、DEI等の取り組みについてはサステナビリティデータブックに記載しています。

(3) 知的財産への投資について

当社は、創業以来、「事業の前に知財あり」の精神のもと、知的財産を重視してまいりました。現在も、事業の成長と企業価値の最大化のみならず、社会課題の解決への貢献も視野に入れて、知的財産を取得・管理し、その効果的な活用を目指しています。その一環として、当社のアニュアルレポートには、環境問題の課題解決に向けた知的財産に係る取り組みをご紹介します。また、サステナビリティデータブックには、公正な事業活動の一環として模倣品対策の取り組みをご紹介します。

なお、当社の2021年度の研究開発費は4,198億円(売上高研究開発費率6.3%)、特許・実用新案・意匠の出願件数は約1.5万件(うち海外約8,600件)であり、2022年3月現在の保有特許権・実用新案権・意匠権は計約10万件(うち海外約5万8千件)、保有商標権は計約1万6千件(うち海外約1万1千件)です。

サステナビリティへの取り組み: <https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability.html>

サステナビリティデータブック: <https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/data-book.html>

パナソニックグループ 人権・労働方針: <https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/social/human-rights/policy.html>

アニュアルレポート: <https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/library/annual-report.html>

1 2019年エネルギー起源CO₂排出量 336億トン(出典:IEA)、3億トンは2020年の排出係数で算出

2 金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース

【補充原則4 - 1 - 1 取締役会の経営陣への委任の範囲】

当社の取締役会は、事業会社の自主責任経営を徹底するとともに、グループ全体に関わる事項の意思決定機関として、スピーディで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、グループ全社視点での経営戦略の決定と事業会社の監督に集中し、その他の事項については経営陣に委任することとしています。このため、取締役会の付議事項は、社内規程(取締役会規則、取締役会付議基準、重要事項決裁規程など)に基づき、法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する事項、グループ経営上の重要事項及び類型別に定められた一定の基準額以上の取引などに限定し、それ以外の業務執行に係る意思決定を、経営を担う執行役員に委任することとしています。

【原則4 - 8 独立社外取締役の有効な活用】

当社は、取締役会における社外取締役比率を3分の1以上とする方針を定め、現在、独立社外取締役を5名選任しており、その全員を東京証券取引所等の金融商品取引所が定める独立役員として届け出しています。それぞれの独立社外取締役に当社が求める資質については、【原則3 - 1 情報開示の充実】の「(4)(イ) 方針」をご参照下さい。独立社外取締役の内3名は、「指名・報酬諮問委員会」の委員(1名は委員長)を務めています。また、社外取締役が、取締役会における議論において十全に知見を発揮出来るよう、社外取締役・社外監査役から成る社外役員コミッティを設置し、活発に情報や意見の交換を行っています。

【原則4 - 9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】

当社が東京証券取引所等の金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえて策定した、社外取締役・社外監査役の独立性判断基準の概要は以下のとおりです。

次に掲げる者に該当しないこと。

- (1) 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者(最近または過去に業務執行者であった者を含む。以下、「業務執行者」という場合はこれに同じ)
- (2) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者、若しくは当社の主要な取引先またはその業務執行者
- (3) 当社から取締役・監査役報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家。当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に所属していた者
- (4) 当社の主要株主(当該主要株主が法人の場合はその業務執行者)
- (5) 上記(1)から(4)に掲げる者の近親者(2親等内の親族をいう。以下同じ)若しくは、当社または当社の子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役・会計参与または業務執行者でない取締役・会計参与であった者を含む)の近親者

注)

(イ) 上記(1)、(2)、(4)、(5)において、「業務執行者」とは、以下のいずれかに該当する者を指す。

・業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する取締役・監査役

・業務を執行する社員、法人が業務を執行する社員である場合における当該業務を執行する社員の職務を行うべき者、その他これに相当する者・使用人

また、「最近」とは、当該取締役・監査役を選任する株主総会議案の内容が決定された時点を指し、「過去」とは過去3年間を目安とする。

(ロ) 上記(2)において、「主要な」とは、当社と取引先との間の一事業年度における取引金額が、いずれかの連結売上高の2%を超える場合をいう。

(ハ) 上記(3)において、「多額の」とは、当社に対するサービス提供において、サービス提供者本人(個人)、またはサービス提供者が所属する法人、組合等の団体が以下のいずれかに該当する場合をいう。「所属する／していた者」とは、パートナーのみならず、いわゆるアソシエイトも含む。

- ・サービス提供者本人:当社から年間12百万円相当以上の収入を得ている
- ・サービス提供者が所属する団体:当社との間の一事業年度における取引金額が当社または当該団体の連結売上高の2%を超える「当該団体に所属していた者」とは、過去3年間に当該団体に所属したかどうかを目安とする。

(二)上記(4)において、「主要株主」とは、当社の議決権の10%以上を保有する株主を指す。

(ホ)上記(5)において、「業務執行者でない取締役・会計参与であった」とは、過去3年間に業務執行者でない取締役・会計参与であったかどうかを目安とする。

なお、独立社外取締役の候補者の資質については、【原則3 - 1 情報開示の充実】の「(4)(イ).方針」をご参照下さい。

【補充原則4 - 10 - 1 指名・報酬に関する委員会】

当社は、任意の指名・報酬諮問委員会を設置しており、取締役会からの諮問を受けて、取締役・監査役・執行役員・事業会社社長・事業会社社外取締役の候補者指名に関する社内検討の結果ならびに取締役・執行役員・事業会社社長・事業会社社外取締役の報酬制度及び個人別の報酬の額及び内容の妥当性に関する審議を行っています。また、委員会はグループCEO・執行役員・事業会社社長の後継者候補のモニタリングを行うとともに、委員はグループCEOの交代時期を提案することができます。

なお、提出日現在、本委員会の委員は、独立社外取締役澤田道隆(委員長)、独立社外取締役富山和彦、独立社外取締役筒井義信、取締役会長津賀一宏、代表取締役楠見雄規(グループCEO)の5名です。独立社外取締役が委員長を担うとともに、委員の過半数を独立社外取締役で構成することで、客観性・透明性及び独立性を強化しています。

【補充原則4 - 11 - 1 取締役会の多様性・規模の考え方の開示】

取締役会は、事業会社の自主責任経営を徹底するとともに、グループ全体に関わる事項の意思決定機関として、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、グループ全社視点での経営戦略の決定と事業会社の監督に集中することとしています。この役割を実現するため、当社の取締役会は、独立社外取締役5名を含む取締役12名(独立社外取締役比率3分の1以上)で構成し(うち2名は女性)、取締役会の全体としての知識・他社での経営経験・能力の多様性を確保しており、議長は業務を執行しない取締役会長が担当しています。

なお、取締役の専門性等(スキル・マトリックス)を株主総会参考書類にて開示しています。

株主総会参考書類: <https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/shareholders-meeting/notice-of-meeting.html>

【補充原則4 - 11 - 2 取締役・監査役の兼任の制限と兼任状況の開示】

取締役(社外取締役を除く)・監査役(社外監査役を除く)及び執行役員は、当社における役割・責務に支障を来たさない範囲において、事前に「重要事項決裁規程」に基づきグループCHROの合議取得のうえ、社長の決裁を得ることにより、他社の取締役・監査役及び官公庁・全国・地方の重要な団体等の代表役員に就任することができることとしています。また、兼職に伴う当社のリスクを事前に審査するため、グループCHROを委員長とした「兼職判定委員会」を設置しています。なお、取締役(社外取締役を含む)・監査役(社外監査役を含む)の重要な兼職については、毎年、定時株主総会の株主総会参考書類において、各取締役・監査役の他の上場会社を含む重要な兼職を記載しています。

株主総会参考書類: <https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/shareholders-meeting/notice-of-meeting.html>

【補充原則4 - 11 - 3 取締役会の実効性の分析評価】

当社は、毎事業年度末に、取締役会出席メンバーを対象とした取締役会実効性評価を実施しています。実効性評価の結果については取締役会で報告議案として共有し、取締役会出席メンバーから提起された課題及び改善策等について議論を行っています。その議論の結果を踏まえ、今後の取締役会の体制、運営改善等の施策を検討・実施することで、継続的にPDCAサイクルを積み重ね、取締役会の実効性向上及びガバナンスの強化に繋げています。

2021年度においては、2020年度の実効性評価及び2022年度からの事業会社制への移行を踏まえ、以下の取り組みを重点的に行いました。

- ・グループの中長期戦略やグループガバナンス等、取締役会が重点的に議論すべきテーマに、より多くの審議時間を充てる
- ・取締役会出席メンバーへの情報提供を目的とするManagement Informationサイトにおいて、取締役会の議案書のほか、PHD戦略会議の議事録や事業会社の取締役会議事録等も掲載し、社外取締役・社外監査役が執行側での議論・検討状況を随時把握できる仕組みを構築する
- ・重要な議案については取締役会外で事前説明会を実施する

上記施策を講じた上で、以下のとおり、2022年2月に2021年度の実効性評価を実施しました。

実施方法: アンケート形式(選択式+記述式)

アンケート項目:

- ・議案に関する情報提供の十分性
 - 取締役会の情報共有(Management Informationサイト)に対する意見・改善すべき点等
- ・取締役会が重点的に議論すべき事項
 - 中期経営計画やグループガバナンス等のアジェンダ設定の適切性、社外取締役に期待される役割、各議案の時間配分の適切性等
- ・取締役会のガバナンス強化
 - 取締役としての役割を果たすために必要なスキル、社外取締役と経営陣(とりわけ事業会社の経営陣)との間のコミュニケーションの十分性等
- ・その他、取締役トレーニング、事業場訪問等

アンケート結果:

2021年度の実効性評価の結果については、概ね肯定的な評価を得られました。他方で、以下の課題提起と提案がなされました。

- ・取締役会での議論をより深化させるため、重要議案については取締役会で議論すべき論点・課題・課題解決の方向性を明示すること
- ・議案書の事前共有を条件に、議案の内容によっては説明を簡略化し議論により時間を費やすこと
- ・オンラインツール等を活用して取締役会メンバーからの議案に関する事前質問及びそれに対する回答を共有する仕組みを構築すること
- ・社外取締役と事業会社社長との間のコミュニケーション機会を増やすこと

2022年度においては、上記課題解決に向け、取締役会の議論の充実・深化に向けた具体的な施策を実行し、引き続き取締役会の実効性向上及びガバナンスの強化に努めてまいります。

<監査役会の実効性評価>

当社の監査役会においても監査役会の実効性評価を実施しています。監査役会は、監査活動の実効性を高めるために、事業年度末において実効性評価を実施し、課題を明確にした上で対応策を決定、次年度の監査計画に反映させ、継続的な実効性向上に努めています。2021年度は、執行状況の監査において、従来の事業報告に加え、DX・ブランド・デザイン等のグループ横断的アジェンダを確認、また社外監査役の知見が活きる活動の充実、内部監査部門との連携強化等の取り組みを実施し、実効性の向上において一定の成果を得ることができました。一方、課題としては、新体制におけるガバナンスの機能強化に向け、三様監査の充実とともに、取締役会でより深い論議ができるよう、社外取締役とのコミュニケーションの更なる充実に対する協力が必要と認識しています。2022年度は、様々なリスク環境の変化を認識しコンプライアンス、グループガバナンスの徹底・強化、三様監査の充実を重点監査テーマとして定め、引き続き監査の実効性向上に取り組んでまいります。

【補充原則4 - 14 - 2 トレーニングの方針の開示】

取締役、監査役については、就任時に、期待される役割と責務についての理解を深めるとともに、その役割・責務を果たす上で必要な知識を習得する機会を提供しています。また、就任期間中も、適宜社外の有識者による経営やコンプライアンスに関する講演への参加など必要な知識を習得する機会を提供しています。社外取締役・社外監査役については、就任時に新任社外役員研修を実施し、当社の経営戦略や事業内容、主要事業の戦略等を説明しています。また、就任期間中も、当社の事業に対する理解と事業部幹部との交流を深めるため、主要事業の拠点・工場視察の機会等を設定しています。また、重要な議案に関しては、事前に取締役会以外の場で説明会を実施するなど、適宜経営に関する情報提供を行っています。

【原則5 - 1 株主との建設的な対話に関する方針】

(1) 基本的な方針

当社は、「企業は社会の公器」という基本理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。当社の情報開示に関する基本的な考え方は、当社グループの経営理念を実践するために順守すべき具体的項目を制定した「パナソニックグループ コンプライアンス行動基準」で定めるとともに、これと実務上の基準・方法・社内体制等を合わせて「ディスクロージャーポリシー」として当社ウェブサイトにおいて公表しており、当社の公正かつ正確な財務情報や、経営方針、事業活動、ESG活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供することを基本方針としています。この方針に沿って、株主・投資家と積極的に建設的な対話を行っています。

(2) 建設的な対話を促進する体制

(イ) 経営陣と株主との対話

グループ・チーフ・ファイナンシャルオフィサー(グループCFO)がIR活動について統括を行っており、決算発表や個別面談を含む株主・投資家との対話は、グループCEO、グループCFO、事業本部長、各事業会社社長を中心に行っています。

(ロ) IR担当部署の設置

財務・IR部 IR課が、IR活動全般の企画・立案及び株主・投資家との日常的なコミュニケーションを担っています。

(ハ) 関連部門との連携

株主・投資家との対話促進にあたり、財務・IR部 IR課が中心となって、経営企画や広報部門に加え、幅広い分野における高度な専門人材が集う会社として設立されたパナソニック オペレーションズエクセレンス株式会社(以下、「PEX」という)の経理部門、広報部門、及び各事業会社の経理、経営企画、広報などの部門(以下、総称して「IR担当部門」という)と連携し、社内情報を収集・統合する横断的な体制を構築しています。

(二) 情報開示体制

国内外の関係諸法令及び金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項は、速やかに財務・IR部 IR課またはPEXの経理・財務センターに報告され、適時適切に開示される体制を整備しています。また、当社では、当社グループの企業情報等の公正、正確かつ適時適切な情報開示を実施するため開示統制手続を整備しています。有価証券報告書、四半期報告書等の作成や確認作業にあたっては、グループCEO及びグループCFOの監督のもと、記述内容の妥当性及び開示に関する手続の適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」において確認しています。

(3) 個別面談以外のIR活動の充実

(イ) 機関投資家・証券アナリスト向け

四半期毎の決算発表、年度毎のグループ及び事業会社の事業方針に関する説明会、個別事業に関する見学会を実施しています。また、海外機関投資家を対象として、金融機関主催のカンファレンスを活用した説明会等を実施しています。

(ロ) 個人投資家向け

個人投資家へのタイムリーな情報発信のために、当社ウェブサイト等を通じて当社の経営情報の積極的な発信を実施しています。

(4) 株主の意見の経営へのフィードバック

IR活動を通して得られた株主・投資家からの意見や経営課題については、PHD戦略会議等の社内会議の場で、経営幹部に対して適切にフィードバックを行っています。また、これらの情報は、IR担当部門を通して、事業会社の社内関連部門へも共有しており、経営の質的向上に役立てています。

(5) インサイダー情報管理

当社は、パナソニックグループ コンプライアンス行動基準に、国内外の証券関連法令・規則を順守し、インサイダー取引を断じて行わないことを掲げるとともに、IR担当部門の役職員を含む、当社グループ会社の全役職員等を対象とした、インサイダー取引防止規程を制定し、その順守の徹底を図っています。また、投資家との対話の際、グループCEOを含む経営陣、IR担当部門の担当者は、インサイダー情報の取扱いについて十分に認識するとともに、決算に関するコメントや質問に関する回答を差し控えて、「選択的な開示()」とならないよう、公平な対話をこころがけています。具体的には、決算発表日の15営業日前から決算発表日までを沈黙期間に設定しているほか、沈黙期間外であっても決算についてのいわゆる「プレビュー取材」には応じておらず、未公表の業績見通しに関する対話は差し控えています。

() 未公表の重要な会社情報を特定の取引先、投資家、証券アナリストまたは報道機関等に、意図したものであるか否かにかかわらず、個別に提供してしまうこと

【原則5 - 2 経営戦略や経営計画の策定・公表】

創業者が掲げたグループの使命である「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現に向け、2022年度からスタートした中長期戦略において、環境とくらしとごとのウェルビーイングへのお役立ちを果たすため競争力を徹底強化してまいります。当社は、より中長期的な視点での当社事業の競争力強化のため、2022年4月に事業会社制(持株会社制)へ移行いたしました。事業会社制への移行により分社化される各事業会社は、外部環境の変化に応じた迅速な意思決定や事業特性に応じた柔軟な制度設計などを通じて、競争力の大幅な強化に取り組む一方、持株会社は、各事業会社の競争力強化を積極的に支援するほか、事業会社の判断を超える事業ポートフォリオマネジメントを含めたグループ全社視点での成長戦略

を推進し、グループとしての企業価値向上に努めてまいります。

グループとして、税金、配当、従業員の給料はもちろん、将来の社会へのお役立ちに向けた十分な投資を行うため、中期経営指標としては、キャッシュ創出力を測る中期3年間の累積営業キャッシュ・フローを設定し、2022年度から2024年度の3年間の累積営業キャッシュ・フローで2.0兆円、累積営業利益1.5兆円を目指しています。

成長領域への投資や各事業会社の経営指標など当社グループの経営戦略や事業方針については、以下の当社ウェブサイトに掲載しています。
<https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors.html>

また、【原則5 - 1 株主との建設的な対話に関する方針】に記載のIR活動を通じて、株主・投資家との対話を行っています。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	30%以上
-----------	-------

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	370,263	15.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	179,699	7.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	60,175	2.57
日本生命保険相互会社	48,339	2.07
MOXLEY & CO LLC (常任代理人株式会社みずほ銀行)	42,863	1.83
住友生命保険相互会社	37,465	1.60
パナソニック従業員持株会	35,994	1.54
松下不動産株式会社	29,121	1.24
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	28,511	1.22
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行)	25,798	1.10

支配株主(親会社を除く)の有無	——
親会社の有無	なし

補足説明更新

- 1. 大株主の状況は、2022年3月31日現在の状況です。
- 2. 所有株式数は、千株単位で記載し、千株未満を切り捨てて表示しています。
- 3. 割合(%)は、自己株式数(119,969,766株)を控除し、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。
- 4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 5. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 6. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社から、2022年3月4日付で変更報告書が提出されていますが、当社としては議決権行使の基準日現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は株主名簿に基づいて記載しています。
なお、当該変更報告書による2022年2月28日現在の株式保有状況は以下のとおりです。

- ・ブラックロック・ジャパン株式会社
保有株券等の数(千株): 32,796
株券等保有割合(%): 1.34
- ・ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー
保有株券等の数(千株): 25,347
株券等保有割合(%): 1.03
- ・ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
保有株券等の数(千株): 10,629
株券等保有割合(%): 0.43
- ・ブラックロック(ネザーランド)BV
保有株券等の数(千株): 6,388

株券等保有割合(%) : 0.26

・ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド
保有株券等の数(千株) : 8,172
株券等保有割合(%) : 0.33

・ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド
保有株券等の数(千株) : 16,179
株券等保有割合(%) : 0.66

・ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
保有株券等の数(千株) : 37,080
株券等保有割合(%) : 1.51

・ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ
保有株券等の数(千株) : 32,303
株券等保有割合(%) : 1.32

・ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド
保有株券等の数(千株) : 4,242
株券等保有割合(%) : 0.17

・上記9社合計
保有株券等の数(千株) : 173,142
株券等保有割合(%) : 7.06

7. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社から、2020年12月22日付で大量保有報告書が提出されていますが、当社としては議決権行使の基準日現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は株主名簿に基づいて記載しています。なお、当該大量保有報告書による2020年12月15日現在の株式保有状況は以下のとおりです。

・三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
保有株券等の数(千株) : 77,957
株券等保有割合(%) : 3.18

・日興アセットマネジメント株式会社
保有株券等の数(千株) : 46,113
株券等保有割合(%) : 1.88

・上記2社合計
保有株券等の数(千株) : 124,071
株券等保有割合(%) : 5.06

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 プライム、名古屋 プレミア
決算期	3月
業種	電気機器
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	1兆円以上
直前事業年度末における連結子会社数	300社以上

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

――

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	員数の上限を定めていない
定款上の取締役の任期	1 年
取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数 更新	12 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数 更新	5 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 更新	5 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係()										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
松井 しのぶ	他の会社の出身者								○			
野路 國夫	他の会社の出身者											
澤田 道隆	他の会社の出身者											
富山 和彦	他の会社の出身者											
筒井 義信	他の会社の出身者								○			

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
----	------	--------------	-------

松井 しのぶ	○	独立役員に指定している社外取締役の松井しのぶ氏は、株式会社ユーザベースの取締役ですが、2021年度の当社との間の取引金額は双方から見て連結売上高の1%未満です。	(社外取締役選任の理由) 会計や経営に關しての豊富なキャリアと高い見識を当社グループの経営に反映していただくとともに、風土改革や多様性推進でも貢献いただくため。 (独立役員指定の理由) 当社と松井しのぶ氏本人及びその所属する法人等の団体との關係に鑑み、利益相反を生じるおそれがなく、客觀的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化することができると思われるため。
野路 國夫	○	独立役員に指定している社外取締役の野路國夫氏は、株式会社小松製作所の出身者ですが、2021年度の当社との間の取引金額は双方から見て連結売上高の1%未満です。	(社外取締役選任の理由) 経営者としての豊富なキャリアと高い見識を当社グループの経営に反映していただくため。 (独立役員指定の理由) 当社と野路國夫氏本人及びその所属する法人等の団体との關係に鑑み、利益相反を生じるおそれがなく、客觀的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化することができると思われるため。
澤田 道隆	○	独立役員に指定している社外取締役の澤田道隆氏は、花王株式会社の子会社ですが、2021年度の当社との間の取引金額は双方から見て連結売上高の1%未満です。	(社外取締役選任の理由) 経営者としての豊富なキャリアと高い見識を当社グループの経営に反映していただくため。 (独立役員指定の理由) 当社と澤田道隆氏本人及びその所属する法人等の団体との關係に鑑み、利益相反を生じるおそれがなく、客觀的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化することができると思われるため。
富山 和彦	○	――	(社外取締役選任の理由) 経営者としての豊富なキャリアと高い見識を当社グループの経営に反映していただくため。 (独立役員指定の理由) 当社と富山和彦氏本人及びその所属する法人等の団体との關係に鑑み、利益相反を生じるおそれがなく、客觀的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化することができると思われるため。
筒井 義信	○	独立役員に指定している社外取締役の筒井義信氏は、日本生命保険相互会社の代表取締役ですが、2021年度の当社との間の取引金額は双方から見て連結売上高の1%未満です。	(社外取締役選任の理由) 経営者としての豊富なキャリアと高い見識を当社グループの経営に反映していただくため。 (独立役員指定の理由) 当社と筒井義信氏本人及びその所属する法人等の団体との關係に鑑み、利益相反を生じるおそれがなく、客觀的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化することができると思われるため。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	あり
----------------------------	----

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	指名・報酬諮問委員会	5	0	2	3	0	0	社外取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	同上	5	0	2	3	0	0	社外取締役

当社は、任意の指名・報酬諮問委員会を設置しており、取締役会からの諮問を受けて、取締役・監査役・執行役員・事業会社社長・事業会社社外取締役の候補者指名に関する社内検討の結果ならびに取締役・執行役員・事業会社社長・事業会社社外取締役の報酬制度及び個人別の報酬の額及び内容の妥当性に関する審議を行っています。また、委員会はグループCEO・執行役員・事業会社社長の後継者候補のモニタリングを行うとともに、委員はグループCEOの交代時期を提案することができます。2021年度、本委員会は5回開催され(出席率は100%)、グループCEOの交代時期及びグループCEO・執行役員及び事業会社社長の後継者候補に関する審議、取締役等の候補者に関する社内検討の結果、取締役・執行役員・事業会社社長報酬制度などについて審議を行い、取締役会に答申しました。

なお、提出日現在、本委員会の委員は、独立社外取締役 澤田道隆(委員長)、独立社外取締役 富山和彦、独立社外取締役 筒井義信、取締役会長 津賀一宏、代表取締役 楠見雄規(グループCEO)の5名です。独立社外取締役が委員長を担うとともに、委員の過半数を独立社外取締役で構成することで、客観性・透明性を強化しています。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	員数の上限を定めていない
監査役の人数	5名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役及び監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について説明を受け、意見交換を行っています。また、監査役監査基準において、監査役は、会計監査人から取締役・執行役員の職務の執行に関して不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告等を受けた場合には、監査役会において審議のうえ、監査役または監査役会は、必要な調査を行い、取締役・執行役員に対して助言または勧告を行うなど、必要な措置を講じる旨を規定しています。

監査役は、会社の業務及び財産状況の調査その他職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めています。また、監査役は内部監査部門等より、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果等について定例の報告を受けており、また必要に応じ調査を求めることもあります。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
江藤 彰洋	他の会社の出身者													
中村 明彦	公認会計士													
由布 節子	弁護士													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

- j 上場会社の取引先 (f, g 及び h のいずれにも該当しないもの) の業務執行者 (本人のみ)
k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者 (本人のみ)
l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者 (本人のみ)
m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
江藤 彰洋	○	独立役員に指定している社外監査役の江藤彰洋氏は、株式会社ブリヂストンの出身者ですが、2021年度の当社との間の取引金額は双方から見て連結売上高の1%未満です。	(社外監査役選任の理由) 経営者としての豊富なキャリアと高い見識に基づき、社外監査役として、取締役の職務執行を適切に監査するとともに、当社グループの経営に対する有益なご意見をいただくため。 (独立役員指定の理由) 当社と江藤彰洋氏本人及びその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれがなく、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化することができると思われるため。
中村 明彦	○	——	(社外監査役選任の理由) 公認会計士としての豊富なキャリアと高い見識に基づき、社外監査役として、取締役の職務執行を適切に監査するとともに、当社グループの経営に対する有益なご意見をいただくため。 (独立役員指定の理由) 当社と中村明彦氏本人及びその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれがなく、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化することができると思われるため。
由布 節子	○	——	(社外監査役選任の理由) 長年にわたる弁護士としての豊富な経験に基づき、社外監査役として、取締役の職務執行を適切に監査するとともに、当社グループの経営に対する有益なご意見をいただくため。 (独立役員指定の理由) 当社と由布節子氏本人及びその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれがなく、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化することができると思われるため。

【独立役員関係】

独立役員の人数 更新	8 名
---	-----

その他独立役員に関する事項

当社は、東京証券取引所等の金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえて策定した、「社外取締役・社外監査役の独立性判断基準」に基づき、社外取締役・社外監査役8名全てを独立役員に指定しています。なお、当該「社外取締役・社外監査役の独立性判断基準」の内容については、本報告書11.【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】[原則4 - 9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質]をご参照下さい。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動報酬制度の導入
---------------------------	-------------

「業績連動報酬」

当社は、短期インセンティブとして「業績連動報酬」を導入しています。「業績連動報酬」は、業績向上への意欲を高めるため、全社及び担当事業の単年度業績評価と連動し決定しています。成果に応じて支給額が大きくなる仕組みとしており、基本報酬に対する支給率で最小0%～最大150%（標準値達成時：75%）となるよう設計しています。評価基準は、調整後営業利益（ ）、親会社の所有者に帰属する当期純利益、営業キャッシュ・フロー等、継続して重視すべき経営指標を組み合わせて構成しており、各要素につき、評価対象年度の前年度の実績及び評価対象年度の目標値に照らして評価を行います。

（ ）売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出した当社の経営管理指標

「譲渡制限付株式報酬制度」

「譲渡制限付株式報酬」は、一定期間の当社への在任等を条件として株式の譲渡制限を解除する形式の株式報酬であり、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に割り当てており、取締役の役割等に基づき上位者ほど報酬全体に占める構成比が高くなるよう設計しています。また個人別の額については、取締役の役割や金銭報酬とのバランス等の事項を総合的に勘案し設定しています。

この「譲渡制限付株式報酬」は、対象となる取締役が当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受ける制度です。対象となる取締役と当社との間では、年度毎に譲渡制限付株式割当契約を締結しています。

譲渡制限付株式割当契約の具体的な内容

1. 譲渡制限期間

対象となる取締役は、割当を受けた日より3年間から30年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間、譲渡制限付株式割当契約（本割当契約）により割当を受けた当社の普通株式（本割当株式）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

2. 退任時の取扱い

対象となる取締役が譲渡制限期間満了前に当社の取締役会が予め定める地位を退任または退職した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

3. 譲渡制限の解除

上記1. の定めにかかわらず、当社は、対象となる取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象となる取締役が、上記2. に定める任期満了、死亡その他正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記2. に定める地位を退任または退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、上記の規定に従い譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

4. 組織再編等における取扱い

上記1. の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

5. その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況

一部のものだけ個別開示

該当項目に関する補足説明 更新

2021年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の額は以下のとおりです。

取締役（社外取締役を除く、8名）に対する報酬等の総額は1,128百万円（基本報酬571百万円、業績連動報酬404百万円、譲渡制限付株式報酬153百万円）です。

監査役（社外監査役を除く、2名）に対する報酬等の総額は80百万円（基本報酬80百万円）です。社外取締役（7名）に対する報酬等の総額は110百万円（基本報酬110百万円）です。

社外監査役(3名)に対する報酬等の総額は39百万円(基本報酬39百万円)です。

上記には、2021年6月21日付で退任した取締役1名ならびに2021年6月24日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。上記のうち、報酬の総額が1億円以上の役員及びその報酬の額は以下のとおりです。
津賀一宏(取締役)に対する報酬等の総額は218百万円(基本報酬101百万円、業績連動報酬譲90百万円、譲渡制限付株式報酬27百万円)です。
楠見雄規(取締役)に対する報酬等の総額は182百万円(基本報酬92百万円、業績連動報酬34百万円、譲渡制限付株式報酬56百万円)です。
本間哲朗(取締役)に対する報酬等の総額は148百万円(基本報酬82百万円、業績連動報酬66百万円)です。
佐藤基嗣(取締役)に対する報酬等の総額は170百万円(基本報酬79百万円、業績連動報酬68百万円、譲渡制限付株式報酬23百万円)です。
樋口泰行(取締役)に対する報酬等の総額は157百万円(基本報酬75百万円、業績連動報酬63百万円、譲渡制限付株式報酬19百万円)です。
梅田博和(取締役)に対する報酬等の総額は124百万円(基本報酬67百万円、業績連動報酬41百万円、譲渡制限付株式報酬16百万円)です。
なお、上記のうち、譲渡制限付株式報酬は非金銭報酬等に該当します。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	あり
----------------------	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内で決定しています。
なお、社外取締役及び監査役は、固定報酬である「基本報酬」のみ支給しています。
報酬の算定方法の決定方針などについては、本報告書11.【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【原則3-1 情報開示の充実】の「(3)「経営陣幹部・取締役の報酬決定にあたっての方針と手続」に記載していますので、ご参照下さい。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】更新

社外取締役・社外監査役については、取締役会で十分な議論が可能となるよう、取締役会事務局を担当する法務部門において、取締役会議案の事前説明や情報提供等のサポートを実施しています。
また社外監査役については、監査役及び監査役会の事務局として専任のスタッフからなる監査役室において、情報提供等のサポートを実施しています。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
大坪 文雄	特別顧問	対外活動を通じ、当社経営を側面支援	非常勤・無報酬	2012/6/27	80歳を上限とする

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数	1名
--------------------------	----

その他の事項

- ・顧問制度の見直しに伴い、2018年4月1日以降、相談役は設けないこととしています。
 - ・新たな制度では、相談役が担っていた対外活動の役割は、会長・副会長・社長経験者が特別顧問として担うものとします。
 - ・特別顧問の概要は次の通りです。
 - 業務内容：対外活動を通じ、当社経営を側面支援
 - 勤務形態：非常勤
 - 報酬：無報酬
 - 任期：80歳を上限とする
 - その他：居室、社用車は共用とし、必要に応じて提供する
- 大坪特別顧問の対外活動内容は、各種財団、社団法人の役員等です

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)更新

当社は、2022年4月、事業会社制(持株会社制)へ移行しました。事業会社は「パナソニック株式会社」(複数の事業分野から構成され、「中国・北東アジア社」、「くらしアプライアンス社」、「空質空調社」、「コールドチェーンソリューションズ社」、「エレクトリックワークス社」の5つの社内分社を束ねる)、「パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社」、「パナソニック コネクト株式会社」、「パナソニック インダストリー株式会社」、「パナソ

ニック エナジー株式会社」「 パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社」「 パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション株式会社」であり、それぞれの担当領域において事業の進化・変化を促進し、開発・製造・販売及び利益・資金に対する自主責任経営を行い、成長戦略の実現を牽引しています。

また、当社は、グループ全体の経営戦略及び技術戦略機能、具体的には、グループ中長期戦略の立案・推進によりグループ全体の企業価値向上、革新技術や生産技術によるイノベーションでの事業貢献、全社の技術開発・モノづくり支援などの機能を担っています。加えて、当社は、グループ全体のオペレーション効率化・高度化プラットフォームの役割を担う「 パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社」を設置し、全社共通の制度・基盤・仕組み等の構築、上場・法人維持のための内部監査・内部統制・コンプライアンス機能やステークホルダーへの対応などの全社経営管理機能を連携して推進しています。

< 取締役会・執行役員体制 >

取締役会は、事業会社の自主責任経営を徹底するとともに、グループ全体に関わる事項の意思決定機関として、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、グループ全社視点での経営戦略の決定と事業会社の監督に集中することとしています。この役割を実現するため、当社の取締役会は、社外取締役5名を含む取締役12名(社外取締役比率3分の1以上)で構成し(うち2名は女性)、取締役会の全体としての知識・経験・能力の多様性を確保しており、議長は業務を執行しない取締役会長が担当しています。2021年度において、取締役会は13回開催され、会社法が定める取締役会の決議事項、及び取締役会付議基準に定める事項を審議し、決議しました。また、社外取締役は、それぞれの豊富な経験と高い見識を基に、議案の審議に必要な発言を積極的に行いました。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに取締役会の機動的な体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としています。

加えて、当社は大幅な権限委譲により事業会社の自主責任経営を徹底するとともに、グループとしての企業価値を最大化するため、全社最適視点で当社グループの経営を担う執行責任者制度として「執行役員制度」を採用しています。取締役兼任を含む執行役員は13名であり、「社長執行役員」、特定領域における社長代行者と位置付ける「副社長執行役員」、特定機能の業務執行責任者である「執行役員」で構成しています。

< 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況 >

監査役監査の状況

当社は、会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しています。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っています。当社の監査役は5名であり、うち3名は社外監査役です(監査役5名のうち1名が女性)。また、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しています。監査役は、株主総会と取締役会に出席し、取締役、執行役員、従業員及び会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しています。特に常任監査役(常勤)は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより、実効性ある監査に取り組んでいます。また、当社グループにおける監査体制を強化するため、事業会社及び事業会社の社内分社の監査役・監査役員計17名は当社監査役室所属とし、事業会社を含む当社グループ会社の監査役と連携して職務を遂行しています。また当社常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役全体会議」(当社常任監査役、当社グループ会社の監査役で構成されています)を設置して、当社常任監査役と当社グループ会社の監査役との連携を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えています。さらに、監査役の監査職務の遂行にあたっては、内部監査機能を統括する「内部監査コミッティ」と緊密な連携(常任監査役はオブザーバーとして参画)を図り、当社の各機能によるモニタリング・監査活動の全体像を把握するなど、効率的な監査を実施しています。また、監査役会は、「内部監査コミッティ」より、内部統制システムにかかわる状況や、内部監査結果等について報告を受ける体制を構築し、必要に応じて、「内部監査コミッティ」や会計監査人に調査を求めることもあります。なお、監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置しています。当社監査役のうち、常任監査役富永俊秀は、当社経理部門の責任者を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役中村明彦は、公認会計士として、国内外で長年にわたりグローバル企業の企業会計の実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会においては、同会にて決定された監査役監査方針及び監査計画に基づき、経営幹部からの報告を15件実施して職務の執行状況の確認を行うとともに、常任監査役による監査役監査等の活動結果報告、重要決裁の閲覧、監査役通報システムへの通報内容及び対応状況の確認等を実施しています。また、四半期毎や年度末においては、決算報告ならびに会計監査人からのレビュー及び監査報告書を確認し、監査役会としての監査報告書の取り纏め、会計監査人の評価ならびに再任・不再任の決定、株主総会議案の適法性確認等を行っています。

なお、2021年度における監査役会の開催回数は13回であり、1回あたりの所要時間は2時間50分でした。また、出席率は、100%(常任監査役:100%、社外監査役:100%)であり、個々の監査役の出席状況は、次のとおりです。

常任監査役	富永 俊秀	13/13(100%)
常任監査役	藤井 英治	13/13(100%)
監査役(社外)	佐藤 義雄	13/13(100%)
監査役(社外)	木下 俊男	13/13(100%)
監査役(社外)	由布 節子	13/13(100%)

内部監査の状況

(監査方針)

当社の内部監査は当社の一切の業務及び組織・制度等、経営全般にわたるものとし、経営・業務・財務・コンプライアンスならびに内部統制に関する監査を行うこととしています。

(監査の組織・人員)

当社グループの監査は、監査の種類に応じ、グループCEO及びグループCFO、ならびに「内部監査コミッティ」の承認を得た事業年度ごとの監査計画に基づき実施され、その内容に応じて、監査部門責任者から取締役会、監査役会、グループCEO、グループCFOその他関係部門に監査結果を報告しています。PEXの「監査部」の人員は19名であり、財務報告に関する内部統制を統括する「内部統制推進室」の人員は15名です。また、上記のほか、当社グループの各事業会社において内部監査機能を設置し、各事業会社CEOの承認を得た監査計画に基づき監査手続を実施しています。

(監査の実効性を高めるための取組)

当社はグループCEO直属の組織としてグループ全体の監査、モニタリングの最適化を目的に「内部監査コミッティ」を設立しました。「内部監査コミッティ」はグループCFOとグループGCの共同議長による健全な相互牽制を通じ、各内部監査の独立性・客観性を確保するほか、グループCROが委員として参加し、全社の事業活動及びリスクマネジメント活動との連携を担保しています。また、事業会社における内部監査機能

を定期的に確認しています。

「内部監査コミッティ」はグループC×O、事業会社からの報告を踏まえ、内部監査への監督・指示を行います。また、監査役会と連携しつつ、グループCEO及び取締役会への定期的な報告などを行うことにより、グループ監査体制を構築しています。

会計監査の状況

当社は有限責任あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けています。2021年度、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士141名、その他120名です。

業務を執行した公認会計士の氏名

近藤 敬
廣田 昌己
中川 雅人

<グループ経営会議／PHD戦略会議>

グループの中長期的戦略や重要な全社横断プロジェクト・委員会、当社または事業会社が実施する全社的な重要案件について議論や方向付け・報告を行う場として、グループ経営会議及びPHD戦略会議を開催しています。

グループ経営会議：原則として月1回の頻度で開催しています。グループCEO楠見雄規が議長となり、事業会社社長、機能責任者を含む20名程度の経営幹部から構成されます。

PHD戦略会議：原則として月2回以上の頻度で開催しています。グループCEO楠見雄規が議長となり、人事、経理、法務などの機能責任者を含む10名程度の経営幹部から構成されます。

<業務執行を行わない取締役及び監査役との間で締結している会社法第427条第1項に規定する契約の概要>

当社は、業務執行を行わない取締役全員及び監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

<取締役及び監査役との間で締結している会社法第430条の2第1項に規定する契約の概要>

当社は、取締役全員及び監査役全員との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしています。本契約においては、会社役員の職務の執行の適正性が損なわれなくようにするため、補償することが不適切な一定の場合を補償の例外とした上で、会社役員から補償請求があった場合には、それらの例外に該当しないか取締役会が判断した上で補償を実行することとしています。また、補償実行後に補償が不適切であったことが判明した場合には、当社が当該会社役員に対し補償金の全部または一部の返還を要求することができるものとしています。

<役員等賠償責任保険契約の概要>

当社は、当社及び当社子会社()の取締役・監査役・執行役員の全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料については当社及び当社子会社が全額負担しています。当該保険契約は、被保険者が業務に関して行った行為に起因して損害賠償請求がなされた場合、被保険者が負担する損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約によって填補するものです。ただし、被保険者が法令違反を認識しながら行った行為などに起因する損害等は対象外とすることにより、職務の執行の適正性が損なわれなくようにするための措置を講じています。

パナソニック㈱、パナソニック オートモーティブシステムズ㈱、パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション㈱、パナソニック ハウジングソリューションズ㈱、パナソニック コネクスト㈱、パナソニック インダストリー㈱、パナソニック エナジー㈱、パナソニック オペレーショナルエクセレンス㈱、パナソニック インフォメーションシステムズ㈱

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

当社は、2022年4月に事業会社制へと移行するにあたり、当社の機関設計のあり方についても検討を重ねました。

事業会社制においては、投資等について大幅な権限委譲を受けた事業会社による自主責任経営が徹底され、持株会社である当社の役割はグループ全社視点での経営戦略の決定と事業会社の監督になります。

検討の結果、当社においては、独立性を有する監査役会が内部監査部門と連携しグループ内部監査体制を構築・運用するとともに、独立社外取締役が過半数かつ委員長を務める任意の指名・報酬諮問委員会が役員人事や報酬を審議することで、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できていると判断いたしました。事業会社制の下でも、当社が目指すコーポレート・ガバナンスは、従前の機関設計を変更せず、監査役会設置会社のままで実現可能であると判断し、以下の要素を備えた取締役会と、監査役・監査役会からなる監査役制度を基礎とした、コーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

<取締役会>

・グループ全体に関わる事項の意思決定と事業会社の監督に集中
・社外取締役比率は3分の1以上とする方針とし、社外での豊富なキャリアと高い見識から、業務執行に関する意思決定や取締役の職務執行に対する監督にとって有益な意見が期待できる、経営者等の社外取締役を選任

<監査役・監査役会>

・多数決でなく、単独でその裁量的判断に従い監査機能を発揮することができ、また、取締役の責任を追及する際も各自が単独の判断で行動できる独任制の監査役を設置
・会社業務に精通し、実際に事業場へ赴き、調査権限を行使することで業務の実情を把握することができる、役付取締役経験者またはそれに準ずる者より選任された常任監査役を設置
・取締役会において、高い専門性、豊富なキャリアと高い見識から取締役の職務執行に対する有益な監査を期待できる、経営者、弁護士や公認会計士である社外監査役を選任

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主様が当社グループの事業の状況や議案の内容等を十分検討したうえで、議決権を行使していただけるよう招集通知の早期発送に努めています。また、発送前開示も実施しています。なお、当社は第115回定時株主総会の招集通知を2022年6月1日に発送し、発送前の5月31日に当社ウェブサイトに掲載いたしました。
集中日を回避した株主総会の設定	当社は、毎年集中日を回避して株主総会の日程を設定しています。なお、当社は第115回定時株主総会を2022年6月23日に開催いたしました。
電磁的方法による議決権の行使	議決権行使に関する株主様の利便性を勘案し、電子投票制度を導入し、携帯電話での電子投票も可能にしています。また、ICJの議決権電子行使プラットフォームの利用も可能です。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	ICJの議決権行使プラットフォームに参加しています。
招集通知(要約)の英文での提供	自社企業サイトや(株)ICJの議決権行使プラットフォームに、招集通知の全文を英文で掲載しています。
その他	グラフ・写真の活用、カラー化、UDフォント使用により、株主様にとって、見やすく分かりやすい招集通知の作成を心がけています。 株主の便宜を図るため、当社ウェブサイトにも英訳版を含め招集通知(全文)を掲載しています。 株主が株主総会での報告事項・決議事項をより一層理解することができるよう、事業報告等と議案の内容をハイビジョン映像でビジュアル化しています。 出席が困難な遠隔地在住の株主をはじめ、公平に株主総会に参加できる機会を提供させていただくことを目的に、株主総会当日、指定のウェブサイトを通じて株主総会の状況を配信するとともに、事前に同サイトを通じてご質問もいただけるようにしています。 また、株主総会終了後も、報告事項の報告に際し使用した映像資料及び当社グループCEOによる「今後の取り組み」の報告映像を、インターネットにより一定期間放映しています。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャーポリシーを、以下の当社ウェブサイトに掲載しています。 https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/disclosure-policy.html	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	タイムリーな情報発信のために、当社ウェブサイト等を通じて当社の経営情報の積極的な発信を実施しています。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	四半期毎に決算や業績についての説明会を実施しています。 上記のほか、国内のアナリスト・機関投資家向けに個別の事業会社についての事業戦略などをテーマにした会社説明会も実施しています。	あり

海外投資家向けに定期的説明会を開催	四半期毎の決算や業績についての説明会や、個別の事業会社についての事業戦略などをテーマにした会社説明会は、当社ウェブサイトにて資料や動画を掲載し、英語で視聴できるようにしています。 グループCEO、グループCFO自らが海外IRミーティングに積極的に参加しています。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算や業績報告の内容について、決算短信や決算説明会でのノート付きプレゼン資料などを和英ともに掲載、また、決算説明会については音声配信をしています。加えて、事業報告、アニュアルレポートなども掲載し、投資家の利便性に配慮したIRサイトの運営に努めています。 https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors.html （日本語） https://holdings.panasonic/global/corporate/investors.html （英語）	
IRに関する部署(担当者)の設置	財務・IR部 IR課がIR活動全般の企画・立案、株主・投資家との日常的なコミュニケーションを担っています。	
その他	個人株主を主たる対象として、当社の業績をより理解できるよう年2回業績・概要報告書を発行し、中間報告・期末報告として当社ウェブサイトにも掲載しています。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	「経営基本方針」及び「パナソニックグループ コンプライアンス行動基準」で規定しています。 経営基本方針: https://holdings.panasonic.jp/corporate/about/philosophy.html パナソニックグループ コンプライアンス行動基準: https://holdings.panasonic.jp/corporate/about/code-of-conduct.html
環境保全活動、CSR活動等の実施	詳細は以下の当社ウェブサイトに記載しています。 https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability.html
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	「パナソニックグループ コンプライアンス行動基準」で規定しています。 https://holdings.panasonic.jp/corporate/about/code-of-conduct.html
その他	世界中のお客様や社会に貢献する商品・サービスをお届けし、事業を発展させるためには、グローバルビジネスの中で活躍し成長する人材育成に取り組む続けるとともに、性別や年齢、国籍等にかかわらず多様な人材がそれぞれの力を最大限発揮できる組織・文化づくりが不可欠です。そのため、ダイバーシティ&インクルージョンを重要な経営施策の一つとして位置づけ、意欲と能力を持つ多様な人材に幅広く活躍の機会を提供するとともに、働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいます。 女性の活躍推進に関しては、女性リーダー向けのキャリアアップセミナーの開催、ロールモデルの価値観や仕事観にふれる機会づくり等に取り組んでいます。こうした取り組み等もあり、2022年4月時点の女性管理職数は713名()と年々増加しています。 (集計対象: パナソニック ホールディングス(株)、パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社及び7つの事業会社) また、2021年には、当社は「企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上」を目的とした世界的なキャンペーンである「30% Club Japan」への賛同を表明しました。多様な意見を当社の意思決定に反映し、その質をより一層高めながら変革を進めてまいります。 そのほかにも、育児や介護、年齢、障害、性的指向・性自認等に関わらず、多様な人材がそれぞれの力を最大限発揮できる環境づくりを推進しています。2017年11月からは「外と繋がり成長の機会を創出」、「社員の自発的変革を応援」、「多様性が活きる環境」を軸としてA Better Workstyle (= 働きがい改革)に取り組んでいます。2021年には、日本に「LGBT平等法」を制定するため「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」を契機に行われる署名キャンペーン「EqualityActJapan」に賛同し署名を行いました。

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社は、事業会社制への移行に伴い、事業会社の役割を明確化するため、2021年8月27日に開催された当社取締役会において、グループ内部統制システムの基本方針を制定しています。

1. 内部統制システムの整備に関する基本方針

(1) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、経営理念に基づき、当社グループすべてに適用する基本的な方針及び規程を定め、事業会社(事業会社が主管する子会社を含む。以下、同じ)に対する適切な権限移譲により、その自主責任経営を徹底する。これらの方針及び規程を基礎として、事業会社が自らの規程その他の体制を整備することにより、当社グループにおける業務の適正を確保する。

(2) 当社グループの取締役・使用人の職務執行の適法性を確保するための体制

当社及び事業会社は、当社グループ全体のコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、適切なモニタリング体制を含む効果的なガバナンス体制を整備することにより、当社グループの取締役と使用人の職務執行の適法性を確保する。

(3) 取締役の職務執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令及び社内規程に従い、適切に保存と管理を行う。

(4) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

当社は、グループ全社視点での経営戦略を策定し、事業会社の自主責任経営を徹底することにより、取締役の職務執行の効率性を確保する。

(5) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループ全体のリスクマネジメントに関する規程を制定する。当社及び事業会社は事業経営に影響を与えるリスクを特定、評価するとともに、重要リスクの選定を行う。選定された重要リスクはその対策を講じ、進捗をモニタリングすることにより、継続的改善を図る。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設ける。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役スタッフは社内規程に従うが、監査役スタッフへの指揮命令権は各監査役に属するものとし、人事事項については監査役と事前協議を行うものとする。

(8) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社監査役に報告をするための体制

当社グループの取締役及び使用人等が各社の監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保するとともに、事業会社の監査役が当社監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保する。

(9) 監査役への報告をした者が報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの使用人等が監査役に報告する機会と体制の確保にあたり、報告を行った使用人等が報告を理由として不利な取扱いを受けないようにする。

(10) 監査役の職務執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針

監査の実効性を確保するため、監査役の職務執行について生ずる費用の予算を毎年計上し、計上外で拠出する費用についても、法令に則って会社が前払いまたは償還する。

(11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、事業会社の監査役、会計監査人、内部監査部門との相互連携等を含む実効性ある監査を実施できる体制を整える。

< 当社における基本方針の運用状況 >

(1) 取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

・「パナソニックグループ コンプライアンス行動基準」や「取締役規則」「執行役員規則」等の社内規程を制定し、取締役が法令及び定款に則って行動するように徹底しています。また、取締役就任時には、その役割・責務を果たすうえで必要な知識を習得する機会を提供し、就任期間中も、適宜社外の有識者による経営やコンプライアンスに関する講演等、取締役が必要な知識を習得する機会を提供しています。

・取締役会における社外取締役の構成比を3分の1以上とし、かつ、取締役会等を通じて社外取締役から発言が積極的に行われる機会を設けることで、監督機能を強化しています。また、社外取締役を委員の過半数とし、かつ委員長とする指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役の指名・報酬の決定に関するプロセスの客観性と透明性を確保しています。

・取締役会の実効性を一層高めていくため、毎年1回、取締役会出席メンバーを対象としたアンケートを実施し、その結果・評価を取締役会で報告し、出された意見に対して順次、対応・改善を実施しています。

・監査役及び監査役会による監査等が実施されるとともに、当社監査役室所属の監査役・監査役員計17名を事業会社及び事業会社の社内分社に派遣し、事業会社を含む当社グループ会社の監査役と連携して職務を遂行しています。

・反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断することを「反社会的勢力との関係遮断活動規程」に定め、その内容の順守に係る誓約書を取得しています。更に「取締役規則」「執行役員規則」において反社会的勢力との関係遮断を再確認しています。

(2) 取締役の職務執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

・取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されています。また、社長決裁についても、担当部署により永久保存されています。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・リスクを的確に把握し、対策を実施することを経営における重要課題と位置づけ、「パナソニックグループリスクマネジメント規程」に基づき「PHD エンタープライズリスクマネジメント委員会」を中心としたリスクマネジメント活動を実施しています。年1回、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを網羅的に洗い出し、共通の評価軸で評価を行い、対策すべきリスクの優先順位を決定するというサイクルでリスクアセスメントを実施しています。これに基づき重要と判断したリスクは、当該リスクを担当する部門が中心となって、対策を立案、実行し、対策状況をモニタリングし、継続

的に改善する活動を実施しています。また、委員会では、経営・事業戦略の立案・意思決定に際して事業目的の達成上の機会または脅威となる不確実な事象を「戦略リスク」として捉え、リスクの度合いに応じて適切なリスクテイクを推進し、把握したリスクの大きさに応じて、講じている対応策を適時に見直すリスクマネジメント活動にも取り組んでいます。

(4) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

・「重要事項決裁規程」の運用、取締役と執行役員の位置付けの明確化、各事業会社への権限委譲の徹底、「グループ経営会議」「PHD戦略会議」の開催、経営上重要な情報の正確かつ迅速な収集・伝達のためのITシステムの整備等により、意思決定の迅速化を図っています。

・事業戦略等を基に策定した経営目標について、月次決算にて状況を確認・検証のうえ、その対策を立案・実行しています。

(5) 使用人の職務執行の適法性を確保するための体制

・「グループコンプライアンス基本規程」において、パナソニックグループにおけるコンプライアンスに関する基本的事項や役割及び責任を明確にしています。

・「パナソニックグループ コンプライアンス行動基準」等の社内規程の制定や当社及びグループ会社を対象としたコンプライアンスの取り組み、階層別研修・eラーニングをはじめとする各種の啓発活動を行っています。

・「業務監査」「内部統制監査」「コンプライアンス監査」等の実施、グローバルな言語対応が可能なホットラインの運用等を通じて不正行為の早期発見に努めています。また、「パナソニックグループ コンプライアンス行動基準」及び「通報者等への報復行為禁止に関する規程」では、ホットライン等において法令違反またはそのおそれがあることを報告した者が、報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを定めています。

・コンプライアンスの推進及び監査・事業法務・リスクマネジメント・ガバナンス運営の機能を有する組織を設置し、コンプライアンスを重視した公正な事業慣行の推進強化と環境変化への対応を図っています。

・反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断することを「反社会的勢力との関係遮断活動規程」に定め、その内容の順守に係る誓約書を取得しています。更に就業規則において反社会的勢力との関係遮断を再確認しています。また、「企業行動委員会」や不当要求防止責任者の設置により、組織的に反社会的勢力に対応する体制を構築しています。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

・「パナソニックグループ コンプライアンス行動基準」「グループコンプライアンス基本規程」及び「重要事項決裁規程」の運用、グループ横断的な規程の制定、グループ会社への取締役及び監査役の派遣・株主権の行使、グループ会社が順守すべきガバナンス規程の策定、内部監査部門による定期的な「業務監査」「内部統制監査」「コンプライアンス監査」の実施、経営方針発表による目標の共有化及び通達等により、当社の内部統制システムの基本方針をグループ会社に徹底するとともに、グループ会社との間で適切な情報伝達等を行っています。

・上記各体制のもとで当社グループの業務の適正を確保することにより、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についても適切な対応を行っています。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

・専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置し、執行部門の組織から分離させています。監査役スタッフには監査役の要求する適切な能力、知見を有する人材を配置しています。

(8) 監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

・各監査役が、監査役スタッフへの指揮命令を行い、監査役スタッフは、それに従って監査役の職務の補助を行っています。

・監査役スタッフの異動、処遇等の人事事項は、監査役と事前協議のうえ実施しています。

(9) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社監査役に報告をするための体制

・当社及びグループ会社の取締役及び使用人等が、各社の監査役主催の定例報告会等において業務の運営や課題等について報告するとともに、監査役に対して重要会議へ出席することを要請して適宜報告しています。また、グループ会社の監査役は、各グループ会社における報告内容に関し、当社監査役に対して適宜報告しています。なお、事業会社における業務の運営や課題等については、事業会社監査役が、事業会社において聴取し、当社の監査役に対して適宜報告しています。

・「監査役通報システム」によって、グループにおける取締役・執行役員による不正や職務遂行の違法性についての懸念事項について、当社及びグループ会社の使用人等が直接、当社の監査役会に通報する体制を構築しています。

(10) 監査役への報告をした者が報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・「監査役通報システム」においても、匿名での通報を認めるとともに、通報者が通報を理由として不利益な取扱いを受けないことを、「パナソニックグループ コンプライアンス行動基準」及び「通報者等への報復行為禁止に関する規程」によって確保しています。

(11) 監査役の職務執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針

・「監査役監査基準」に従い、監査の実効性を確保するために、監査役の職務の執行上必要と見込まれる費用についてあらかじめ予算を計上しています。

・緊急または臨時に拠出した費用についても、法令に則って会社が前払いまたは償還しています。

・監査役は監査費用の支出にあたってその効率性及び適正性に留意しています。

(12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・事業会社の監査役・監査役員と、毎月の報告・連絡会を実施しています。

・当社監査役と事業会社を含むグループ会社の監査役との連携を図るために、当社常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役全体会議」を設置し運用しています。

・代表取締役と監査役は定期的に及び必要に応じて、意見交換を行っています。また、各部門は監査役による国内外の事業場往査に協力し、内部監査部門も監査役に適宜報告するなど、監査役と連携することにより、監査役監査の実効性向上に協力しています。

・会計監査人による監査計画策定、四半期レビュー、期末監査の際に、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、説明・報告等を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っています。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社は、法令及び企業倫理の順守を経営の根幹とし、これを「パナソニックグループ コンプライアンス行動基準」に定め、反社会的勢力との関係遮断についても同基準に明記しています。また、「取締役規則」「執行役員規則」及び就業規則等の社内規則に反社会的勢力排除に関する規定を設けると共に、反社会的勢力排除に関する誓約書の取得等を行うことにより、企業内部においても、反社会的勢力またはその密接関係者を排除する体制を整備しています。また、「反社会的勢力との関係遮断活動規程」を制定し、管理体制を以下のとおり整備しています。

なお、「Ⅴ1. の内、「当社における基本方針の運用状況」の「(1)取締役の職務執行の適法性を確保するための体制」、「(5)使用人の職務執行の

適法性を確保するための体制」において、反社会的勢力に対する体制の運用状況を記載しています。

(1) 対応総括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

「企業行動委員会」を中心にグループ横断的な管理体制を整備し、また、反社会的勢力への対応総括部署を設置し、不当要求防止責任者を配置して、反社会的勢力との関係遮断の徹底を行っています。

(2) 外部の専門機関との連携状況

反社会的勢力への対応を迅速に行うべく、対応総括部署を中心として、暴力追放運動推進センター、所轄の警察署、企業防衛協議会及び弁護士等と日常より緊密に連携しています。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

対応総括部署へ関係情報を集約する体制を整備し、また、外部の専門機関からの情報収集に努め、あわせて当社グループ内における周知徹底を図っています。なお、それらの情報は、法令及び社内規程に従い、適正に管理されています。

(4) 対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力排除のための対応マニュアルを整備してグループ会社に配布することにより、対応マニュアルに沿った組織的な対応の徹底を図っています。

(5) 研修活動の実施状況

反社会的勢力との関係、不当な利益供与、お客様平等の原則に反する行為などが起こらないよう、対応総括部署が中心となり、外部講師を招いての企業対象暴力排除研修を定期的に関催するなど、当社グループ内の啓発活動を推進しています。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

該当項目に関する補足説明 更新

(1) 当社の企業価値向上に向けた取り組み

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と社会の発展に貢献する」ことを経営基本方針の中心に据えて事業を進めてまいりました。今後も、物心も豊かな「理想の社会」の実現に向け、社会課題に正面から向き合っており、現在と未来に対する不安の払拭に挑戦し、新しい価値を創造することを目指してまいります。地球環境問題をはじめ、さまざまな社会課題に正面から向き合い、社会の発展や課題解決に大きな貢献を果たすとともに事業競争力を強化し、株主の皆様や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるような価値提供を通じて、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 大規模買付行為に対する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の判断に委ねられるべきものと考えています。ただし、大規模買付行為のなかには、株主が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主共同の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。

当社は、当社株式の大規模買付行為を行うおそれがある者に対しては、株主が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を表明・開示し、株主の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。また、取締役会の意見等の表明・開示にあたっては、その内容の客観性を確保するため、社外取締役及び社外監査役で構成される独立委員会を設置し、取締役会として意見を諮問するとともに、本委員会の答申を最大限尊重してまいります。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

当社の会社情報の開示に係る社内体制の状況は、下記のとおりです。

当社は、「企業は社会の公器」との基本理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。当社の情報開示に対する基本的な考え方は、「パナソニックグループ コンプライアンス行動基準」で定めるとともに、これと実務上の基準・方法・社内体制等を合わせて「ディスクロージャーポリシー」として当社ウェブサイトにおいて公表しており、当社の公正かつ正確な財務情報や、事業方針、事業活動、ESG活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供することを基本方針としています。

この基本方針に則り、当社グループの経営に関する重要な事項は、取締役会規則に基づき取締役会で決議または報告がなされます。これらの重要な事項やその他国内外の関係諸法令等により開示が義務づけられている事項は、社内の情報の各所轄部門から、グループCFOの監督のもと、情報取扱部門に対して、適時、正確に報告が行われ、重要な情報が収集される仕組みとなっています。なお、金融商品取引所規則等により、開示が義務付けられている事項についても、グループCFOが監督しています。

また、国内外の関係諸法令及び金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項が、子会社を含む事業部門にて発生する際には、内容に応じて、速やかに財務・IR部・IR課またはPEXの経理・財務センターに報告することとなり、これらの事項が入手できる体制を整備しています。

収集・入手した情報については、国内外の関係諸法令及び金融商品取引所規則等に従って、開示の必要性の判断を行い、会社の業務執行を実質的に決定する機関による決議・決定が行われた時点、またはその発生を認識した時点での開示に努めています。

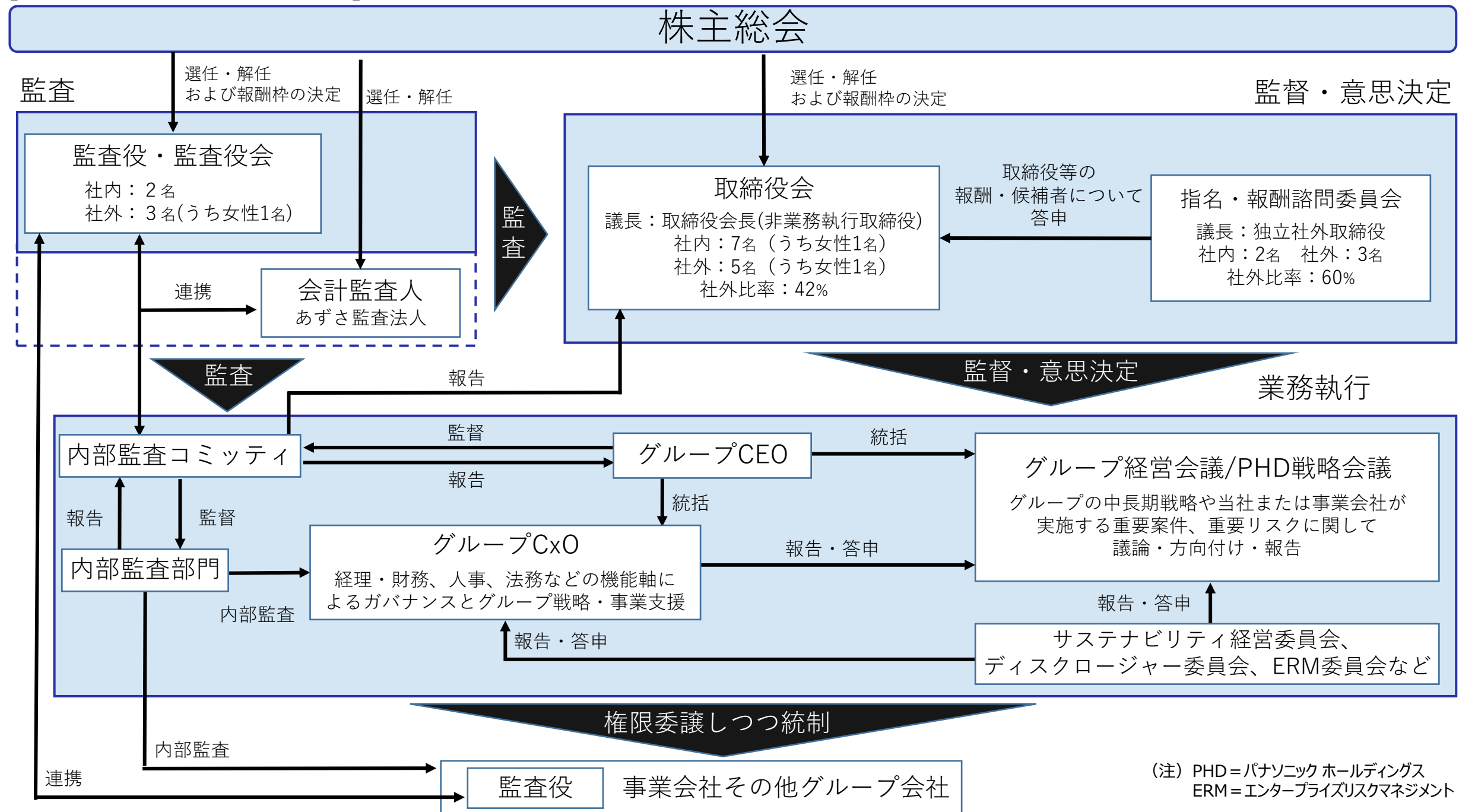
加えて、開示の内容、表現等についても、当社内関連部署ならびに外部弁護士等に確認し、正確、公正、かつ十分な内容となるよう努めています。

また、当社は、国内外の関係諸法令及び金融商品取引所規則等を順守するとともに当社グループの企業情報等の公正、正確かつ適時適切な情報開示を実施するためディスクロージャー統制手続きを整備しています。有価証券報告書、四半期報告書等の作成や確認作業にあたっては、内部統制・ディスクロージャー統制の確立、維持、有効性の保証に対して責任のあるグループCEO及びグループCFOの監督のもと、その記述内容の妥当性及びその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認、承認しています。同委員会の委員長は、グループCEO及びグループCFOにより任命され、同委員会の構成員である「ディスクロージャー委員」は、委員長より任命されます。

当社は、子会社を含めたグループ全体の財務報告の信頼性を担保すべく、PEXの内部統制推進室の統括のもと、統制環境から業務の統制活動までの管理実態を文書化しています。具体的には、事業会社でチェックシートによる自己点検を行ったうえで、事業会社に配置した監査責任者が監査を行い、これらの監査を踏まえて、内部統制推進室がグループ全体の内部統制の監査を統括することにより、内部統制の有効性を確認する体制としています。なお、2021年度においては、グループ全体で延べ約400名が内部統制監査に従事しました。

このような社内体制のもとで、当社は東京証券取引所などの金融商品取引所の有価証券上場規程における上場有価証券の発行者の誠実な業務遂行に関する基本理念の趣旨を十分に認識したうえで、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の適時適切な提供を行っています。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



(注) PHD = パナソニックホールディングス
ERM = エンタープライズリスクマネジメント